

米国及びイスラエルのイラン攻撃に対する抗議声明

米国とイスラエルは2月28日、突如としてイランへの攻撃を行った。その攻撃を受けたイランは直ちに周辺諸国に駐留している米軍基地とイスラエルに反撃を開始した。米国によるイラン攻撃は両国間において核開発問題での交渉の最中にも関わらず、一方的に始められたものだ。

加えてこの攻撃は、イラン最高指導者とその家族、そしてイラン政権幹部数十人を殺害した。トランプ米大統領は攻撃の理由について、イランが世界最大のテロ支援国家であり、核計画を放棄せず長距離ミサイル開発を進めており、自衛のための先制攻撃と語った。さらには現政権転覆を目的にしていることを明らかにしている。しかしこれは、「人民の同権及び自決の原則」「すべての国の主権平等の原則」「国際紛争の平和的解決」を定めた国連憲章に明確に違反し、民主主義社会の根幹にも関わる問題であり、断じて許されるべき行為ではない。すでに米国内においても、トランプ政権に対して大きな批判が噴出している。

この米トランプ政権の野蛮な行為に一切の正当性は認められない。トランプ政権は1月にベネズエラに侵攻し、大統領を拉致・拘束するという前代未聞の国際法上の違反を犯しており、トランプ大統領の振る舞いは、ウクライナに侵攻し続けるロシアプーチン政権を批判する立場にないことを世界にさらけ出した。その国の政治体制を変更する権利はその国の民衆にのみであり、一方的に「邪悪」と決めつけ実力で転覆する権限は他の国にはない。むしろ、米国トランプ政権の行為こそ独裁的で野蛮な行為であり、時代に逆行するものと言わざるを得ない。

一方、この米国トランプ政権の行為に高市首相は一切の批判をすることなく、3月19日訪米した際にトランプ大統領との会談で「平和と繁栄をもたらせるのはドナルドだけだ」などと持ち上げた。国際法違法、イラン市民を巻き込んだ攻撃、他国を自らの支配下に置くことを明確にしてのこの蛮行に何も発せず、逆に称賛するような言葉を発している高市首相は即刻、首相の座から退くべきだ。

全労協は、米国トランプ政権及びイスラエル・ネタニヤフ政権に対し強く抗議するとともに、即時攻撃を停止するよう求める。さらに米国と同盟関係にある日本政府に対しては、毅然として米国に攻撃停止を求めることを要求する。

2026年3月23日
全国労働組合連絡協議会
議長 渡邊 洋